



経済産業省、総務省及び IoT推進コンソーシアム： 「新たなデータ流通取引に関する 検討事例集ver2.0」を公表

UHY Tokyo ニュースレター / 2018年9月

経済産業省、総務省及びIoT推進コンソーシアムは平成30年8月10日、「新たなデータ流通取引に関する検討事例集ver2.0」を公表しました。

本事例集は、事業者間でのデータ流通取引を検討している事業者からの相談事例について「データ流通促進ワーキンググループ（以下、WG）」において助言した内容を取りまとめたもので、平成29年3月に公表した「新たなデータ流通取引に関する検討事例集ver1.0」に、新たに5件のユースケースを追加した改訂版となります。

概要は下記の通りであり、本事例集の全文は下記URLからご確認ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2018/08/20180810002/20180810002-1.pdf>

1. 本事例集の概要

本事例集は「個別事例の検討結果」と「取引事例に関する共通意見の整理」で構成され、「個別事例の検討結果」では、WGで平成28年1月から平成30年3月までに扱った25件の個別事例について概要と助言内容等の記載を、「取引事例に関する共通意見の整理」ではWGで取り扱ったBtoB（BtoBtoC含む）でのデータ流通取引に関する個別事例のうちBtoB（BtoBtoC含む）取引事例に共通して参照可能な項目について、データの利用目的、データの種類、データの利用範囲等の観点から、IoTデータの流通サイクル（取得時、加工・蓄積時、提供・二次利用時）に沿って意見を整理しています。

2. 本事例集に追加した5件のユースケース

- ・ オフィス環境、従業員データ等の活用
- ・ MACアドレスを利用した来店客の行動分析
- ・ 投稿写真データの流通
- ・ 電子サインデータの共用

- ・ 自治体におけるICT活用の取組み

本事例集に記載された内容は全ての類似の事例に当てはまるものではなく、事業者が配慮すべき事項を網羅するものではないこと、また本事例集の他に別途法令上の義務やデータ特有の留意事項についての検討が必要であることに留意が必要であるが、本事例集が活用されることでデータ流通を伴うBtoBビジネスの適切な発展が期待されています。

ご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

※なお、本稿の意見に関する部分は、筆者の個人的な見解であることをあらかじめお断りします。



コンタクト

UHY東京監査法人

小野 琢司 - IT・内部統制 PG
Email: takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3F
Tel: +81 3 5410 1391 / Fax: +81 3 5410 2474
Website : <http://www.uhy-tokyo.or.jp/>

